

株 主 各 位

## 第73回定時株主総会招集のご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表… 1頁
2. 計算書類の個別注記表…………… 12頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載することにより開示しております。

**前田建設工業株式会社**

# 1. 連結注記表

## I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称 (株)前田製作所、愛知道路コンセッション(株)

当連結会計年度より、新たに設立した匿名組合美祿太陽光発電を連結の範囲に含めている。また、連結子会社であった(株)ミヤマ工業は(株)エフビーエスと合併したため、連結の範囲から除外している。なお、(株)エフビーエスは(株)エフビーエス・ミヤマに商号を変更している。

#### (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

主要な非連結子会社の名称 (株)ジェイシティー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 1社

関連会社 5社

持分法適用の非連結子会社の名称

(株)ジェイシティー

持分法適用の主要な関連会社の名称

前田道路(株)、東洋建設(株)

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス、神大病院パーキングサービス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 未成工事支出金

個別法による原価法

##### ② 販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (4) 重要な固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、連結子会社の一部の資産については、定額法又は生産高比例法を採用しており、定額法の耐用年数については、経済的耐用年数によっている。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっている。但し、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産については生産高比例法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 繰延資産の処理方法

- ① 社債発行費  
支出時に全額費用として処理している。
- ② 開業費  
5年間で均等償却している。

(6) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。
- ② 修繕引当金  
重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。
- ③ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を引当て計上している。
- ④ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上している。
- ⑤ 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上している。
- ⑥ 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。  
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。

(8) 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっている。

(10) のれんの償却方法及び償還期間

金額に重要性がある場合には、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理している。

(11) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## II. 表示方法の変更

前連結会計年度において、「売上高」、「売上原価」、「売上総利益」と掲記していたものは、インフラ運営事業の重要性が増したため、当連結会計年度より「売上高」を「完成工事高」、「その他の事業売上高」に、「売上原価」を「完成工事原価」、「その他の事業売上原価」に、「売上総利益」を「完成工事総利益」、「その他の事業総利益」に区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「完成工事高」は375,301百万円、「その他の事業売上高」は47,285百万円、「完成工事原価」は337,070百万円、「その他の事業売上原価」は37,853百万円、「完成工事総利益」は38,231百万円、「その他の事業総利益」は9,431百万円である。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、重要性を勘案し、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は1百万円である。

前連結会計年度において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」、「関係会社支援損」は重要性を勘案し、当連結会計年度より「その他」に含めている。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」は22百万円、「関係会社支援損」は114百万円である。

### Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産

建物・構築物	469百万円
土地	61百万円
投資有価証券	2,546百万円
投資その他の資産（その他）	70百万円
合計	3,147百万円

#### 担保に係る債務の金額

短期借入金	4,349百万円
長期借入金	2,172百万円
合計	6,521百万円

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「2. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載している。

#### 2. ノンリコース債務に対応する資産

現金預金	24,912	( - ) 百万円
受取手形・完成工事未収入金等	1,688	( - ) 百万円
建物・構築物	131	( 131 ) 百万円
機械・運搬具・工具・器具備品	6,729	( 6,713 ) 百万円
公共施設等運営権	129,815	( - ) 百万円
投資その他の資産（その他）	21	( - ) 百万円
合計	163,298	( 6,844 ) 百万円

上記のうち、( ) 内書は工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する資産である。

#### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

72,055百万円

#### 4. 保証債務額

借入金に対する保証債務	1,262百万円
工事に対する入札・履行保証等債務	1,585百万円

#### IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 197,955千株
  2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
平成29年6月23日の第72回定時株主総会において、次のとおり決議している。  
普通株式の配当に関する事項
    - (1) 配当金の総額 2,660百万円(注)
    - (2) 1株当たり配当額 14.0円
    - (3) 基準日 平成29年3月31日
    - (4) 効力発生日 平成29年6月26日
  3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
平成30年6月22日開催予定の第73回定時株主総会において、次の議案が提出される。  
普通株式の配当に関する事項
    - (1) 配当の原資 利益剰余金
    - (2) 配当金の総額 3,040百万円(注)
    - (3) 1株当たり配当額 16.0円
    - (4) 基準日 平成30年3月31日
    - (5) 効力発生日 平成30年6月25日
- (注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

#### V. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に建設事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクにさらされているが、当該リスクに関しては、受注管理規程及び経理規程等に沿って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、リスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクにさらされているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。公共施設等運営権に係る負債は、公共施設等運営権対価の未払額であり、運営期間にわたり支払う。また当該債務にかかる金利は固定化されている。なお、デリバティブ取引はデリバティブ管理規則に従い、市場変動等のリスクを回避するために利用し投機的な取引は行わない方針である。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。  
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	102,475	102,475	－
(2)受取手形・完成工事未収入金等	163,541	163,465	△76
(3)投資有価証券	136,857	136,574	△283
資産計	402,874	402,515	△359
(1)電子記録債務	8,783	8,783	－
(2)工事未払金等	81,432	81,432	－
(3)短期借入金	17,092	17,092	－
(4)1年内返済予定のノンリコース借入金	2,155	2,155	－
(5)公共施設等運営権に係る負債(流動負債)	4,345	4,345	－
(6)社債	25,000	24,907	△93
(7)ノンリコース社債	20	22	2
(8)長期借入金	24,230	24,117	△112
(9)ノンリコース借入金	22,950	23,035	85
(10)公共施設等運営権に係る負債(固定負債)	121,746	127,826	6,079
負債計	307,757	313,719	5,961
(1)デリバティブ取引(※1)	(32)	(32)	－

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

## 負債

(1) 電子記録債務、(2) 工事未払金等、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定のノンリコース借入金、並びに(5) 公共施設等運営権に係る負債(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(7) ノンリコース社債

ノンリコース社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) 長期借入金、並びに(9) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定している。

(10) 公共施設等運営権に係る負債(固定負債)

公共施設等運営権に係る負債(固定負債)の時価は、支払予定時期に基づき、将来キャッシュフローを国債利回りを基礎とした合理的な利率で割り引いた現在価値により算定している。

## デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額11,903百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

## VI. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、東京都や福岡県などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸複合施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は904百万円、減損損失は806百万円である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。  
(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,767	181	9,949	21,869

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度増減額の主な増加は、賃貸用オフィスビルの取得285百万円、共用資産から賃貸用オフィスビルへの振替221百万円、減少は、賃貸用の土地の売却328百万円である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たりの純資産額  | 1,163円63銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 121円35銭   |

## Ⅷ. 公共施設等運営事業に関する注記

連結子会社である愛知道路コンセッション(株)が運営権者となり、実施する公共施設等運営事業は以下のとおりである。

### 1. 運営権者が取得した公共施設等運営権の概要

対象となる公共施設等の内容	愛知県有料道路運営等事業				
	知多4路線 (南知多道路、知多半島道路、知多横断道路及び中部国際空港連絡道路を総称している)	猿投グリーンロード	衣浦トンネル	衣浦豊田道路	名古屋瀬戸道路
	上記路線ごとに運営権が設定されている。				
実施契約に定められた運営権対価の支出方法	運営権取得時に一時金を支払い、残額は運営期間にわたり分割して毎年支払う。				運営権取得時に全額を支払う。
運営権設定期間	平成28年10月1日～平成58年3月31日	平成28年10月1日～平成41年6月22日	平成28年10月1日～平成41年11月29日	平成28年10月1日～平成46年3月5日	平成28年10月1日～平成56年11月26日
残存する運営権設定期間	平成30年4月1日～平成58年3月31日	平成30年4月1日～平成41年6月22日	平成30年4月1日～平成41年11月29日	平成30年4月1日～平成46年3月5日	平成30年4月1日～平成56年11月26日
プロフィットシェアリング条項の概要	<p>各運営権対象施設に係る各事業年度の実績料金収入の合計額が、当該各運営権設定対象施設に係る各事業年度の計画料金収入の合計額と比較して、増加し、または減少した場合、当該増加し、または減少した料金収入の帰属または負担については以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6%以内の増加または減少にとどまる場合 運営権者の帰属または負担</li> <li>・6%を超えて増加した場合 6%以内の増加額は運営権者の帰属、6%を超える増加額は愛知県道路公社の帰属</li> <li>・6%を超えて減少した場合 6%以内の減少額は運営権者の負担、6%を超える減少額は愛知県道路公社の負担</li> </ul>				

### 2. 公共施設等運営権の減価償却の方法

交通量に基づく生産高比例法による。

### 3. 更新投資に係る主な事項

#### (1) 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

(知多4路線)

更新投資の内容	予定時期
ETCレーン更新	平成31年3月期
	平成41年3月期 ～ 平成44年3月期
一般収受機更新	平成31年3月期 ～ 平成34年3月期
	平成45年3月期 ～ 平成48年3月期
中央装置更新	平成31年3月期 ～ 平成33年3月期
	平成36年3月期 ～ 平成41年3月期
	平成43年3月期
	平成53年3月期
ガードレール更新	平成33年3月期 ～ 平成35年3月期
	平成40年3月期 ～ 平成42年3月期
	平成45年3月期 ～ 平成47年3月期

#### (2) 運営権者が採用した更新投資に係る資産及び負債の計上方法

更新投資のうち資本的支出に該当する部分（所有権が管理者等に帰属するものに限る）に関して、運営権設定期間にわたって支出すると見込まれる額の総額及び支出時期を見積り、公共施設等運営権取得時に、支出すると見込まれる額の総額の現在価値を負債として計上し、同額を資産として計上している。

#### (3) 更新投資に係る資産の減価償却の方法

交通量に基づく生産高比例法による。

## IX. その他の注記

1. 受取手形裏書譲渡高 2,365百万円

受取手形流動化による譲渡高 2,227百万円

#### 2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形 2,617百万円

受取手形裏書譲渡高 72百万円

受取手形流動化による譲渡高 269百万円

#### 3. 金額の端数処理

金額の百万円未満は、切捨て表示している。

## 2. 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法

##### (2) 販売用不動産、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 5. 繰延資産の処理方法

### 社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

### (2) 修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。

### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を引当て計上している。

### (4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を引当て計上している。

### (5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上している。

### (6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

### (7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を引当て計上している。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

#### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。

## 7. 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっている。

## 9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

## 10. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## II. 表示方法の変更に関する注記

### 損益計算書

前事業年度において、「完成工事高」に含めていた「その他の事業売上高」、「完成工事原価」に含めていた「その他の事業売上原価」、「完成工事総利益」に含めていた「その他の事業総利益」は、その他の事業の金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の「その他の事業売上高」は2,089百万円、「その他の事業売上原価」は1,044百万円、「その他の事業総利益」は1,045百万円である。

前事業年度において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」、「関係会社支援損」は重要性を勘案し、当事業年度より「その他」に含めている。なお、当事業年度における「投資有価証券評価損」は15百万円、「関係会社支援損」は114百万円である。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	投資有価証券	361百万円
	関係会社株式	1,140百万円
	投資その他の資産（その他）	70百万円
	合 計	1,571百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		50,406百万円
3. 保証債務額		
	借入金等に対する保証債務	1,195百万円
	工事に対する入札・履行保証等債務	1,633百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債権		7,767百万円
	関係会社に対する長期金銭債権	1,401百万円
	関係会社に対する短期金銭債務	14,803百万円
	関係会社に対する長期金銭債務	164百万円

### Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高	357,344百万円
2. 完成工事高のうち関係会社に対する部分	7,221百万円
3. 完成工事原価のうち関係会社からの仕入高	58,447百万円
4. 関係会社との営業取引以外の取引高	2,545百万円

### Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当期末株式数
普通株式(注)	132千株	3千株	—	136千株

(注) 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	3,517百万円
たな卸資産等有税評価減	3,160
減損損失	3,073
貸倒引当金損金算入限度超過額	894
工事損失引当金	55
投資有価証券有税評価損	1,079
その他	8,190
繰延税金資産小計	19,971
評価性引当額	△14,958
繰延税金資産合計	5,013

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△12,642
繰延税金負債合計	△12,642
繰延税金負債の純額	△7,628

## Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	㈱エフピーエス・ミヤマ	100	建設業	(所有) 直接75.0	CMS取引	CMS取引 支払利息 (注1)	5,525 16	預り金	6,850
関連会社	光が丘興産(株)	1,054	商社	(所有) 直接23.8 (被所有) 直接12.3	工事資材 の購入	工事資材の購入 (注2)	35,813	工事 未払金	3,513

(注1) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)取引は、グループ企業の資金を一元管理するものである。取引金額については、期中における平均残高を記載している。利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場価格に基づいて価格交渉し決定している。

## Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| 1. 1株当たりの純資産額  | 877円66銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 96円23銭  |

## Ⅸ. その他の注記

- 受取手形裏書譲渡高 1,975百万円
- 事業年度末日満期手形の会計処理  
 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。  
 受取手形 1,754百万円  
 受取手形裏書譲渡高 44百万円
- 金額の端数処理  
 金額の百万円未満は、切捨て表示している。